事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計 ☐ 特別会計(　　) ☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	643
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	①		担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名	乾　正澄

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	電子申請システム構築事業
財務会計上の事業名	電子申請システム構築事業
事業の対象【誰（何）を】	池田市在住の市民、市外の方
事業の手段【どうする（させる）ことで】	電子申請システムを介して24時間365日サービスを提供する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	来庁せずに手続き等が可能となり、市民の利便性を向上させる。
実施期間	☑ 継続（平成15年度　～　）　☐ 時限（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）平成21年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	システム更新に伴い、既存の簡易なシステムを利用し、費用がかからない方法を選択。
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費（千円）		3,150		378		378		441	100.0%
	人件費（人・千円）	0.25人	1,760	0.13人	755	0.15人	920	0.15人	900	121.9%
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.08人	640	0.10人	800	0.10人	780	125.0%
内訳	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	非常勤職員	0.05人	120	0.05人	115	0.05人	120	0.05人	120	104.3%
内訳	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		4,910		1,133		1,298		1,341	114.6%
財源	国・府支出金									-
財源	受益者負担 B									-
財源	その他財源									-
財源	一般財源		4,910		1,133		1,298		1,341	114.6%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
(1)	☐ 活動 ☑ 成果	利用実績	件	155	656	664	1,200	
(2)	☑ 活動 ☐ 成果	適用手続き	種	13	5	5	5	
(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容・手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	利用実績も着実に増加しており、市民及び市外の方の利便性を鑑み、事業内容を継続。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	システムの保守等については、既にアウトソーシング済。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
電子申請は年々増加傾向にある。今後、申請項目の増加を検討し更なる住民サービス向上に努める。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計 ☐ 特別会計(　　) ☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	620
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	①		担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名	乾　正澄

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業
財務会計上の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業
事業の対象【誰（何）を】	システムの利用登録者（市民、市内在勤･在学者が中心、市民以外の利用も可能）
事業の手段【どうする（させる）ことで】	大阪府と府下の自治体が共同で運用（府+14市+1町）するオーパスシステムを活用し、インターネットや街頭端末による申込み受付を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	スポーツ施設利用者の利便性の向上、並びに、利用者の拡大。
実施期間	☑ 継続（平成10年度　～　）　☐ 時限（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）平成23年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	H24.1にﾘﾆｭｰｱﾙを実施し、新システムに移行。音声対応は、見直しにより廃止。
実施根拠	☐ 国･府の制度　☐ 国･府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト･指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費（千円）		8,563		6,579		5,688		4,436	86.5%
	人件費（人･千円）	0.17人	1,104	0.21人	1,395	0.15人	1,088	0.15人	1,062	78.0%
内訳	正職員	0.12人	984	0.16人	1,280	0.13人	1,040	0.13人	1,014	81.3%
内訳	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	非常勤職員	0.05人	120	0.05人	115	0.02人	48	0.02人	48	41.7%
内訳	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		9,667		7,974		6,776		5,498	85.0%
財源	国･府支出金									-
財源	受益者負担 B									-
財源	その他財源									-
財源	一般財源		9,667		7,974		6,776		5,498	85.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
(1)	☐ 活動 ☑ 成果	登録者数	人	2,107	2,131	2,365	2,470	
(2)	☐ 活動 ☑ 成果	年間利用件数	件	216,205	264,721	167,970	75,385	
(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容･手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	利用者の利便性や事務処理の煩雑化等を鑑み、現在の事業を実施しながら、システムの更新に伴い、費用対効果を考え一部サービスの利用を廃止。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	システムについてはサーバの管理や 保守等を、各スポーツ施設における運用面についても、指定管理者制度導入により、既にアウトソーシング済。

4　担当部長が考える今後の方向性･見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
大阪府電子自治体推進協議会が府下市町村のまとめ役から手を引けば、今後、時期をみて池田市単独のシステム構築･運用も視野に入れ検討する。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計 ☐ 特別会計(　　) ☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	642
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	③		担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名	乾　正澄

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	電子自治体構築事業
財務会計上の事業名	電子自治体構築事業
事業の対象【誰（何）を】	地方公共団体の組織ネットワーク（各地方公共団体と各省庁及び住民等との情報交換手段の基盤とする）
事業の手段【どうする（させる）ことで】	総合行政ネットワーク（LGWAN)への接続及び公的個人認証サービスの本格的運用に対応する等、積極的な情報化施策を展開する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	国が提唱するIT基本戦略、e-Japan戦略及びu-Japan政策に基づき、電子自治体の構築を推進し、高度な住民サービスを提供する。
実施期間	☑ 継続（平成14年度　～　）　☐ 時限（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）平成21年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	複写機、印刷機の借上、保守費用の削減及びセキュリティの向上のため複合機への統合を実施。
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費（千円）			22,354		26,397		24,727		24,361	93.7%
	人件費（人・千円）		0.40人	2,700	0.29人	1,921	0.33人	2,080	0.33人	2,034	108.3%
	内訳	正職員	0.30人	2,460	0.22人	1,760	0.23人	1,840	0.23人	1,794	104.5%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.10人	240	0.07人	161	0.10人	240	0.10人	240	149.1%
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A			25,054		28,318		26,807		26,395	94.7%
	財源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源		25,054		28,318		26,807		26,395	94.7%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分		内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	☐ 活動 ☑ 成果	公的個人認証発行件数（累計）	件	1,334	1,663	1,997	2,330	
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容・手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	公的個人認証発行件数も順調に増加し、電子自治体構築を推進しているため、事業内容を継続。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	LGWANネットワークについては、管理や保守等を既にアウトソーシング済。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国税連携、法務省連携等に留まらず公金収納等にもLGWAN活用し、さらなる情報化の推進に努める。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	1455
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	3		担当部課名	市民生活部総合窓口課
				担当課長名	田辺　和之

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業
財務会計上の事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業
事業の対象【誰（何）を】	市民
事業の手段【どうする（させる）ことで】	住民基本台帳カードで独自利用（住民票・図書貸出サービス）の既実施と、公的な証明書として利用可能とPR。住民基本台帳ネットワークシステムの適正な維持管理。
事業の目的【どのような結果を得るか】	住民基本台帳ネットワークシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。
実施期間	☑ 継続　（平成 13 年度　～　）　☐ 時限　（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☐ 実施　（直近）　平成　年度　☑ 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度（決算）		22年度（決算）		23年度（決算）		24年度（予算）		H23/H22
	事業費（千円）		4,255		3,876		3,876		3,876	100.0%
	人件費（人・千円）	1.91人	15,662	1.80人	14,400	1.80人	14,400	1.80人	14,040	100.0%
内訳	正職員	1.91人	15,662	1.80人	14,400	1.80人	14,400	1.80人	14,040	100.0%
内訳	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		19,917		18,276		18,276		17,916	100.0%
財源	国・府支出金									-
財源	受益者負担 B									-
財源	その他財源									-
財源	一般財源		19,917		18,276		18,276		17,916	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分		内容	単位	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（予定）	目標値（H26）
(1)	☐ 活動	☑ 成果	ネットワークの円滑な運用	人	102,545	102,429	101,818	102,000	102,000
(2)	☐ 活動	☑ 成果	住民基本台帳カードの交付	件	827	722	712	700	700
(3)	☑ 活動	☐ 成果	住民基本台帳カードの池田市ホームページ、広報いけだ掲載	回	1	1	2	1	1
(4)	☑ 活動	☐ 成果	住民基本台帳カードのパンフレットPR	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容・手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用及び適正な維持管理を図る。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☑ 4　不可能	選択の理由	居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図ることは行政の基礎であるため。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成11年の住民基本台帳法の改正により、行政機関等に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、全国の各市町村の住民基本台帳のネットワーク化が図られており、本市においても平成13年度より住民基本台帳のネットワーク化を図り継続実施に努める。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	1460
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	3		担当部課名	市民生活部総合窓口課
				担当課長名	田辺　和之

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	戸籍総合システム構築事業
財務会計上の事業名	戸籍総合システム構築事業
事業の対象【誰（何）を】	市民
事業の手段【どうする（させる）ことで】	戸籍総合システムの適正な維持管理。
事業の目的【どのような結果を得るか】	戸籍関係事務の電算化を行い、法務省提示「戸籍オンラインシステム」に対応するとともに、戸籍事務の効率化･正確性の向上を図る。
実施期間	☑ 継続　（平成 20 年度　～　）　☐ 時限　（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）　平成 20 年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	証明発行業務の効率化による待ち時間の短縮と効率的な事務処理を目的に、平成21年2月7日付、電算化による改製を行った。
実施根拠	☐ 国･府の制度　☑ 国･府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト･指標値の推移

事業コスト等	区分	21 年度（決算）		22 年度（決算）		23 年度（決算）		24 年度（予算）		H23/H22
	事業費（千円）		41,872		43,316		43,820		43,820	101.2%
	人件費（人･千円）	3.62人	29,684	2.50人	20,000	2.50人	20,000	2.50人	19,500	100.0%
内訳	正職員	3.62人	29,684	2.50人	20,000	2.50人	20,000	2.50人	19,500	100.0%
内訳	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		71,556		63,316		63,820		63,320	100.8%
財源	国･府支出金									-
財源	受益者負担 B									-
財源	その他財源									-
財源	一般財源		71,556		63,316		63,820		63,320	100.8%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	21 年度（実績）	22 年度（実績）	23 年度（実績）	24 年度（予定）	目標値（H26）
(1)	☐ 活動　☑ 成果	電子戸籍の構築	人	89,527	89,891	90,244	90,000	90,000
(2)	☐ 活動　☑ 成果	人口動態調査の正確性の向上	件	2,328	2,429	2,349	2,400	2,400
(3)	☐ 活動　☑ 成果	死体埋火葬許可証作成の正確性の向上	件	741	765	783	780	780
(4)	☐ 活動　☐ 成果							

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容･手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	戸籍総合システムの適正な維持管理を図る。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☑ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	戸籍事務の電算化を行い、法務省提示の「戸籍オンラインシステム」に対応し、戸籍事務の効率化や正確性の向上を図る。業務の一部は総合窓口課委託業者により実施。

4　担当部長が考える今後の方向性･見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
見直し内容にも示しているように、証明発行業務の効率化による待ち時間の短縮と効率的な事務処理を目的に、住民サービスの向上を図るため、平成21年2月7日に電算化による構築を行い、継続実施に努める。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計 ☐ 特別会計(　　) ☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	610
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6041	③		担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名	乾　正澄

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	住民情報システム管理事業
財務会計上の事業名	住民情報システム管理事業
事業の対象【誰（何）を】	池田市在住の市民及び本市に関連する法人等
事業の手段【どうする（させる）ことで】	住民情報システムの効果的な運用を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民サービスの向上を実現する。
実施期間	☑ 継続（平成元年度　～　）　☐ 時限（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）平成20年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	基幹系システムについて、オープン系システムへの更新を行った。
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費（千円）		167,337		183,490		233,846		208,817	127.4%
	人件費（人・千円）	1.00人	8,200	0.20人	1,600	0.28人	2,240	0.28人	2,184	140.0%
内訳	正職員	1.00人	8,200	0.20人	1,600	0.28人	2,240	0.28人	2,184	140.0%
内訳	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳	非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		175,537		185,090		236,086		211,001	127.6%
財源	国・府支出金									-
財源	受益者負担 B									-
財源	その他財源									-
財源	一般財源		175,537		185,090		236,086		211,001	127.6%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
(1)	☑ 活動 ☐ 成果	人口	人	104,048	103,855	103,210	103,500	104,000
(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3　成果の達成状況

☐ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☑ C　判断できない	☐ 1　事業内容・手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	住民情報の根幹となるもので、住民サービスを行ううえで本システムは必要不可欠であり、現在の事業内容を継続する。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	住民情報システムについては、サーバの管理や保守等を既にアウトソーシング済。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成26年(予定)にはマイナンバー制度が導入されるなど、住民情報システムの根幹ともいうべき部分の改修にしっかりと対応する準備を進め、安定的なシステム稼働を図る。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	☐ サービス事業　☐ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　☑ 定型事業　☐ 投資的事業				
会計区分（会計名を記入）	☑ 一般会計 ☐ 特別会計(　　) ☐ 企業会計（　　）			財務会計上の短縮番号	650
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6042	①		担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名	乾　正澄

1　事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	ホームページ情報発信事業
財務会計上の事業名	ホームページ情報発信事業
事業の対象【誰（何）を】	池田市民、その他
事業の手段【どうする（させる）ことで】	ホームページによる情報発信
事業の目的【どのような結果を得るか】	インターネットを有効活用し、市政やまちの話題を提供する。
実施期間	☑ 継続（平成8年度　～　）　☐ 時限（平成　年度～平成　年度）
事業内容の見直し	☑ 実施　（直近）平成20年度　☐ 未実施
※見直し内容を記入	H20.10にリニューアルを実施し、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入。
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費（千円）			5,350		5,035		5,035		5,245	100.0%
	人件費（人・千円）		0.70人	4,580	0.17人	1,360	0.28人	1,680	0.28人	1,644	123.5%
	内訳	正職員	0.50人	4,100	0.17人	1,360	0.18人	1,440	0.18人	1,404	105.9%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.20人	480		0	0.10人	240	0.10人	240	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A			9,930		6,395		6,715		6,889	105.0%
	財源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源		540		525		435		540	82.9%
		一般財源		9,390		5,870		6,280		6,349	107.0%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分		内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
(1)	☐ 活動	☑ 成果	ホームページの閲覧・利用者の拡大	件	386,785	458,915	600,043	650,000	
(2)	☐ 活動	☐ 成果							
(3)	☐ 活動	☐ 成果							
(4)	☐ 活動	☐ 成果							

3　成果の達成状況

☑ A　目標に向かって順調に推移している ☐ B　目標に向かって順調に推移していない ☐ C　判断できない	☐ 1　事業内容・手法を改善 ☑ 2　現在の事業内容を継続 ☐ 3　事務事業を廃止	選択の理由	市民だけでなく、市外の方にも多様な情報を発信している事業であるため、今後も継続していく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☑ 1　導入済 ☐ 2　事業の全てが可能 ☐ 3　事業の一部が可能 ☐ 4　不可能	選択の理由	システムの保守等は、既にアウトソーシング済。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
ブログやツイッターなど、新しいメディアを活用すると共にアクセシビリティにも配慮したホームページの構築を検討・推進する。	